

「IP告知端末の活用方法」 会津大学 産学イノベーションセンター

大学参加者名	畠 圭佑 准教授
参加自治体	三島町
(1) 調査研究の 課題・背景	<p>現在、三島町では全戸にIP告知端末を設置し、住民同士が音声および映像で自由にコミュニケーションを取ったり、役場からの連絡を受信することができるなどICTインフラの地域としての普及が進んでいる。一方で、IP告知端末自体はメーカーによるサポートが終了し、故障した場合の部品などは既存の在庫品で対応する必要があるため、機器類の更新が求められている。そのため、本調査研究の目的はそのIP告知端末の更新にあたって住民の利便性の他に、これから求められていく地域のICTインフラによるコミュニケーション機能を調査することにある。</p>
(2) 令和4年度 調査研究活動内 容	<p>本年度の調査内容は以下である：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 自治体への聞き取り調査 役場の担当職員より現状や住民の要望などヒヤリングを行い、町における現状と将来像などの調査を行った 2) 他の自治体の事例や年齢層における課題などの調査 現在、日本国内では他にも地域のコミュニケーションインフラを整備する事例が存在するためそれらを調査するとともに、年齢層における機器操作の課題などもあわせて調査を行った。 3) IP告知端末サービス業者などへの聞き取り調査 IP告知端末サービスの設置など行う業者へ、設置者目線での課題などの聞き取りを行った。
(3) 令和4年度 時点の結果	<p>まず、本研究で課題となるのは利便性と公共性の両立である。例えばタブレット端末と公共Wi-Fiの組み合わせでのICTインフラ構築は若い世代にとってはスマートタブレットの利用に慣れており利便性が高い一方で、高齢世代においては必ずしもそうではない。また、業者へのヒヤリングにおいても公共WiFiの維持管理や電波特性の面から利便性・公共性を担保できるとは言い難い結果が得られている。これらをまとめた次世代の地域のICTインフラの機能をまとめた上で次年度に住民アンケート調査を実施する流れとなる。</p>
(4) 提言または 今後の展開	<p>(3) で述べた通り、本課題は利便性と公共性の両立がポイントである。そのため、まずは考えられる機能とその組み合わせを提案した上で、各々のメリット・デメリットを信頼性のあるエビデンスと共に提案した上で、住民の要望も取り入れながら持続可能でサービスを利用し続けられるようなサービスを構築する必要がある。本年度でまとめた結果を元に次年度において住民アンケートを取っていくこととなる。</p>